

# 東金市就学前児童施設の今後のあり方について（概要版）

本市の就学前児童施設には、保育所における待機児童の発生、あるいは幼稚園における充足率の低下、更には施設の老朽化などの課題があるが、少子化が今後どのように進むのか、あるいは民間事業者の進出動向など不確定要素も多い。

このため、前回（平成27年度）に示した計画とは異なり、10年後の就学前児童施設のあり方について、次のように定めた上で、その時々にかかるイベントに適時適切に対応しながら、就学前児童施設の再編という困難な事業を進めていくこととする。

## （1）課題解決に向けた基本的な考え方について

### <10年後に目指す就学前児童施設のあり方>

- ・原則として、各小学校区において保護者の就労状況等に関係なく、子どもを短時間でも長時間でも保護者のニーズに応じて受け入れることができる施設がある。
- ・市全体の保育所定員は、少子化が進む中でも保育ニーズは高まると想定されることから、現状より150人程度増やす。
- ・市全体の幼稚園定員は、充足率が低下していることから、現状より450人程度減らす。



### ①公立幼稚園・保育所の認定こども園への転換

各小学校区において幼稚園あるいは保育所しかない場合、その施設を幼稚園と保育所両方の機能を持つ認定こども園へ転換することで、保育・幼稚園ニーズの受け皿を確保し、現有施設の有効利用を図る。

#### ※幼稚園を認定こども園へ転換する場合の考え方

- ・現状の幼稚園には、乳児（0歳から2歳児）を受け入れる部屋及び調理室がなく、乳児を受け入れる認定こども園へ転換する際には大規模な増改築が必要となる。このため、その必要がない3歳以上を対象とした認定こども園とする。
- ・幼稚園から認定こども園へ転換する際には、開園時間が増加することなどで現状の職員配置より多数の職員配置が必要となる。このため、統合などにより公立施設が減となり職員に余剰が出るタイミングにあわせて認定こども園へ転換する。

※利用児童数が減り、充足率が著しく低下した施設については、統合基準を設定した上で通園バス等の対応策をとり、近隣施設と統合する。

### ②公立施設の民間移行

老朽化した公立施設について、市が建て替えをした場合には国・県による補助金制度がないが、民間事業者が新設した場合には補助金制度があることから、民間移行を原則とする。

※鶺鴒小学校区には、最も古い築40年の第1保育所・東金幼稚園があり、両施設を民間認定こども園へ移行することが財政面から効果的である。その際の建設場所として、利便性がある市の中心部を想定した場合、立地的に嶺南幼稚園も統合の対象とし、第1保育所・東金幼稚園・嶺南幼稚園を統合した規模の民間認定こども園の新設・運営ができる民間事業者を公募する。

- 公立施設の民間移行の時期については、民間事業者の意向により前後する場合がある。
- 鶺鴒小学校区以外で、民間事業者側から就学前児童施設の開設意向があった場合は、本市の幼保再編にとってメリットがあるか検討し、必要に応じて進め方を見直す。

(2) 認定こども園化(幼保再編)の進め方について

				第1段階	第2段階	第3段階	
				H30 ~ H31	H32 ~ H35	H36 ~ H39	
		施設の課題		対応方針			H40年度以降又は状況変化(少子化の急激な進行など)があった場合の方針
鴨嶺	公立	第1保育所	・施設の老朽化	・市の中心部であり、今後も保育・幼稚園ニーズは高いと推計している。 ・市の財政的に施設の建て替え等ではなく、民間認定こども園への移行を進めていく。その際、嶺南幼稚園も立地的に統合の対象とする。		統合して民間認定こども園へ移行 ※民間事業者の応募がないなど、民間認定こども園への移行が見込めない場合 ⇒第1保育所を民間保育所へ移行し、東金・嶺南幼稚園の統合を検討する。	
		東金幼稚園	・施設の老朽化 ・充足率の低下				
		嶺南幼稚園	・充足率の低下				
	民間	ときがね幼稚園		現状のまま運営			
民間	小規模保育(6ヶ所)	・連携施設(3歳児の受け入れ先)の確保	・民間保育所の新設、公立幼稚園の預かり保育の拡大、認定こども園化。				
日吉台	民間	八坂台保育園(新設)		・市の中心部の保育ニーズの受け皿として、市として開設を支援する。	開設準備	保育所として運営	
城西	公立	城西幼稚園		・城西地区の幼稚園ニーズの受け皿として機能しているため、現状のまま運営する。	現状のまま運営		・第3保育所の休・廃園と併せて、認定こども園へ転換を検討する。 ・急激な充足率の低下などがあった場合、休・廃園を検討する。
		大和幼稚園	・充足率の低下	・大和地区の保育ニーズの受け皿となれるように、認定こども園へ転換する。	認定こども園へ転換(3歳以上対象)		
東	公立	第2保育所		・保育・幼稚園ニーズが最も高い田間地区があることから、その受け皿として現状のまま運営し、両施設の連携を深めていく。 ・0~2歳児の保育ニーズも高まると推計されるため、民間の小規模保育事業者を公募し開設する。	現状のまま運営		・田間地区の保育ニーズが低下し、充足率が低下した段階でこども園へ転換を検討する。 ・第3保育所の休・廃園と併せて、認定こども園へ転換を検討する。
		公平幼稚園	・施設の老朽化		現状のまま運営		
	民間	小規模保育(新設)				小規模保育として運営	
丘山	公立	丘山幼稚園	・充足率の低下	・丘山地区の保育ニーズの受け皿となれるように、認定こども園へ転換する。	認定こども園へ転換(3歳以上対象)		・急激な充足率の低下などがあった場合、休・廃園を検討する。
正気	公立	正気幼稚園	・充足率の低下	・正気地区の保育ニーズの受け皿となれるように、認定こども園へ転換する。	認定こども園へ転換(3歳以上対象)		・急激な充足率の低下などがあった場合、休・廃園を検討する。
	民間	ユニヴァーサル双葉学園		・民間保育所の新設、公立幼稚園の預かり保育の拡大、認定こども園化。	現状のまま運営		
		民間	小規模保育(1ヶ所)		・連携施設(3歳児の受け入れ先)の確保		
豊成	公立	第3保育所		・市中心部の保育ニーズの受け皿として、現状のまま運営する。	現状のまま運営		・市の中心部の保育ニーズが減少し、充足率が低下した段階で休・廃園を検討する。 ・急激な充足率の低下などがあった場合、休・廃園を検討する。
		第4保育所		・豊成地区の幼稚園ニーズの受け皿となれるように、認定こども園へ転換する。	認定こども園へ転換(0歳以上対象)		
福岡	公立	第5保育所		・福岡地区の幼稚園ニーズの受け皿となれるように、認定こども園へ転換する。	認定こども園へ転換(0歳以上対象)		・急激な充足率の低下などがあった場合、休・廃園を検討する。
源	公立	源幼稚園	・充足率の著しい低下	・統合基準を設定した上で、近隣施設と統合する。		通園バス等の対応をした上で近隣施設と統合	

※想定外の少子化の急激な進行や民間事業者の動向などがあった場合は、随時、進め方を見直していくものとする。